

- 問1 日本の選挙制度において、投票日の当日に仕事や旅行、冠婚葬祭などの予定がある有権者が、投票日の前にあらかじめ指定された場所で投票を行うことができる制度を何といいますか。 (2024年 群馬県公立入試 類似)
1. 在外選挙制度 2. 期日前投票制度 3. 郵便等投票制度 4. 不在者投票制度
- 問2 日本の衆議院議員選挙に導入されている「小選挙区制」の仕組みについて説明したものと、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 香川県公立入試 類似)
1. 一つの選挙区から二人以上の代表を選出する制度 2. 都道府県を単位として、人口に比例した人数の代表を選出する制度 3. 一つの選挙区から一人の代表を選出する制度 4. 全国を一つの選挙区として、政党の得票数に応じて議席を割り当てる制度
- 問3 日本の衆議院議員選挙などで採用されている比例代表制の特徴について、小選挙区制と比較した場合の説明として最も適切なものはどれですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 全国を1つの選挙区として投票を行うため、地域ごとの課題が反映されやすくなり、特定の地域に根ざした候補者が有利になる。 2. 各政党の得票数に応じて議席が配分されるため、小政党の議席獲得が容易になり、多党化を招いて合意形成が難しくなることがある。 3. 1つの選挙区から1人の代表者を選ぶため、得票率が1位の候補者以外に投じられた票が死票となりやすく、二大政党制になりやすい。 4. 候補者個人の名前を書いて投票するため、政党の政策よりも候補者の知名度や地縁が当落に大きく影響する。
- 問4 公職選挙法の改正にともない、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを活用して行うことができるようになった活動を何といいますか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
1. 期日前投票 2. 在外投票 3. インターネット選挙運動 4. 電子投票
- 問5 ある選挙において、有権者数が約150万人で定数が2人の選挙区Bと、有権者数が約65万人で定数が2人の選挙区Cがある場合を想定します。これら2つの選挙区における「1票の重み」の関係について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 有権者数が多い選挙区Bの方が、代表する人数が多いため、1票の価値が重い。 2. 有権者数が少ない選挙区Cの方が、1票が当選に及ぼす影響が大きく、1票の価値が重い。 3. 1票の価値は定数を有権者数で割った値に比例するため、この場合は選挙区Bの方が重い。 4. どちらの選挙区も定数が2人で共通しているため、1票の価値は等しい。
- 問6 日本の選挙制度の変遷をたどると、1928年には総人口の約20パーセントであった有権者の割合が、1946年には約50パーセントへと急増しています。この、戦後直後の有権者割合の急増をもたらした制度改革の内容として、最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 日本国憲法の公布に伴い、選挙権を得られる年齢が20歳から18歳へと引き下げられたことで、有権者数が大幅に増加した。 2. 1925年に成立した普通選挙法により、納税額による制限が完全に廃止され、満25歳以上のすべての男女に選挙権が与えられた。 3. 直接国税3円以上を納める満25歳以上の男子に限定されていた選挙権が、すべての成人に広げられた。 4. 満20歳以上の男子にのみ認められていた選挙権が、戦後の改革によって、性別の制限をなくした満20歳以上のすべての男女へと拡大された。
- 問7 衆議院の総議席数が465議席である状況において、284議席を持つ政党と29議席を持つ政党が協力し、共に内閣を支え政権を担当している場合、この2つの政党の関係や仕組みについて述べた文として正しいものはどれか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
1. これら2つの政党はいずれも与党と呼ばれ、協力して連立政権を構成している。 2. 単独で過半数の議席を得ている政党がある場合、他の政党と協力して政権を作ることはできない。 3. 複数の政党が政権を担当する場合でも、内閣総理大臣を輩出した政党以外は野党となる。 4. 議席数の多い政党のみを与党と呼び、協力している少数の政党は野党として扱われる。
- 問8 民主政治において、国民の意見を政治に反映させるための最も重要な機会が選挙です。この選挙が公平に行われるために「公職選挙法」で定められている内容として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
1. 国会の最高権威や内閣の組織、裁判所の役割など、日本の国家統治の基本原則を宣言する。 2. 政党の政治資金の流れを透明化し、企業や団体からの寄附を厳格に制限する仕組みを定める。 3. 18歳以上の日本国民に選挙権を認め、具体的な投票の手続きや候補者の選挙運動のルールを定める。 4. 都道府県知事や市町村長、地方議会の議員の具体的な職務権限や、地方自治体の組織運営を定める。
- 問9 ある選挙において、議員一人あたりの有権者数が最も少ない選挙区が15万人、最も多い選挙区が45万人であったとします。この統計状況から読み取れる「一票の格差」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)
1. 有権者数が多い選挙区ほど、一人ひとりの一票が持つ重みは大きくなる。 2. 有権者数15万人の選挙区の一票は、45万人の選挙区の一票の3倍の価値を持つ。 3. 有権者数45万人の選挙区の一票は、15万人の選挙区の一票の3倍の価値を持つ。 4. 議員一人が担当する有権者数に差があっても、一票の価値は常に一票として平等である。
- 問10 定数が6人の比例代表選挙において、ドント式を用いて議席を配分します。政党aが78万票、政党bが72万票、政党cが30万票、政党dが18万票を獲得した場合、各政党に配分される議席数の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2022年 新潟県公立入試 類似)
1. 政党a：4議席、政党b：2議席、政党c：0議席、政党d：0議席 2. 政党a：3議席、政党b：3議席、政党c：0議席、政党d：0議席 3. 政党a：2議席、政党b：2議席、政党c：1議席、政党d：1議席 4. 政党a：3議席、政党b：2議席、政党c：1議席、政党d：0議席
- 問11 日本の衆議院議員総選挙などで導入されている、一つの選挙区から一人の議員を選出する「小選挙区制」の政治的な特徴として、最も適切なものはどれか。 (2020年 奈良県公立入試 類似)
1. 二大政党になりやすく、有力な政党が議会の過半数を占めることで政権が安定しやすい。 2. 全国を一つの単位として選挙を行うため、死票が全く発生しない仕組みになっている。 3. 一つの選挙区から複数の当選者が出るため、同じ政党から複数の候補者が立候補する。 4. 得票数に応じて各政党に議席を配分するため、小政党であっても議席を獲得しやすい。
- 問12 現代社会における「世論」とマスメディアの関係、およびその課題について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 世論は個人の自由な意思のみで形成されるため、マスメディアの報道が人々の意見を左右することはない。 2. 世論は一度形成されると変化しないため、マスメディアは過去の統計データのみを繰り返し報じればよい。 3. 世論は常に社会の少数派の意見を代弁するものであり、マスメディアはそれを抑制するために存在する。 4. 世論はマスメディアによる情報の伝え方次第で大きく変化することがあるため、受け手には情報を批判的に読み解く力が求められる。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 期日前投票制度	投票日当日に用事がある有権者の利便性を高め、棄権を防ぐために導入された制度です。従来の不在者投票よりも手続きが簡略化されており、投票所に備え付けられた宣誓書に記入することで、当日と同じように直接投票箱に票を入れることができます。
問2	答え 3 一つの選挙区から一人の代表を選出する制度	小選挙区制は、一つの選挙区につき最も得票の多かった一人のみが当選する仕組みです。現在、日本の衆議院議員選挙では、この小選挙区制と比例代表制を組み合わせた「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。一つの選挙区から複数人を選ぶ制度は「大選挙区制（またはかつての中選挙区制）」と呼ばれます。
問3	答え 2 各政党の得票数に応じて議席が配分されるため、小政党の議席獲得が容易になり、多党化を招いて合意形成が難しくなることがある。	比例代表制は、各政党の得票数に基づいて議席を分配する制度です。少数の得票でも議席を得られる可能性があるため、多様な民意を議会に反映させやすいという利点があります。しかし、その反面で多くの政党が議席を持つ「多党化」が進みやすく、意見の集約や連立政権の形成に時間がかかるなど、政治の安定性や決断の速さにおいては課題が生じることがあります。
問4	答え 3 インターネット選挙運動	2013年の公職選挙法改正によって、有権者や候補者がウェブサイト、ブログ、SNS等を利用して選挙運動を行うことが可能になりました。これは、インターネットを通じて情報の拡散や収集が容易になることで、有権者が政治に関心を持つきっかけを増やし、特に若年層の投票率向上につなげることを期待して導入されたものです。
問5	答え 2 有権者数が少ない選挙区Cの方が、1票が当選に及ぼす影響が大きく、1票の価値が重い。	1票の重み（価値）は、「議員1人あたり何人の有権者を代表しているか」で計算されます。選挙区Cでは議員1人あたり約32.5万人を代表するのに対し、選挙区Bでは約75万人を代表することになります。代表する人数が少ないほど、その1票が選挙結果（当選）に与える影響力が大きくなるため、結果として「1票の価値が重い」と表現されます。このように選挙区間で不平等が生じている状態が「一票の格差」です。
問6	答え 4 満20歳以上の男子にのみ認められていた選挙権が、戦後の改革によって、性別の制限をなくした満20歳以上のすべての男女へと拡大された。	戦前の普通選挙法（1925年制定）では、納税額による制限は撤廃されましたが、選挙権は「満25歳以上の男子」に限定されていました。そのため、当時の有権者は人口の約2割にとどまっていました。戦後の1945年12月に選挙法が改正され、満20歳以上の男女に選挙権が認められた（婦人参政権の実現）ことにより、翌1946年の総選挙では有権者の割合が人口の約半分以上まで飛躍的に高まりました。
問7	答え 1 これら2つの政党はいずれも与党と呼ばれ、協力して連立政権を構成している。	政権を担当する側にある政党は、議席数の多寡にかかわらず「与党」となります。特定の政党が単独で過半数の議席を確保している場合であっても、より安定した国会運営や政策実現のために他の政党と「連立政権」を組むことがあり、現代の日本における自由民主党と公明党の協力関係がその典型的な事例です。
問8	答え 3 18歳以上の日本国民に選挙権を認め、具体的な投票の手続きや候補者の選挙運動のルールを定める。	公職選挙法は、私たちが1票を投じる際の手順や、立候補者が守るべき宣伝活動のルールを具体的に示しています。例えば、戸別訪問の禁止やポスターの掲示ルールなどもこの法律に含まれます。他の選択肢について、政治資金に関わるものは「政治資金規正法」、地方自治に関わるものは「地方自治法」、国家の基本原則に関わるものは「日本国憲法」の内容であり、公職選挙法の役割とは異なります。
問9	答え 2 有権者数15万人の選挙区の一票は、45万人の選挙区の一票の3倍の価値を持つ。	一票の価値（重み）は、議員一人を何人の有権者で選ぶかという割合で決まります。議員一人あたりの有権者数が少ないほど、一票が議席に与える影響力は強くなります。この場合、 $45万 \div 15万 = 3$ となり、有権者数が少ない選挙区の方が3倍の価値を持っていると計算されます。このような格差が拡大すると、最高裁判所から「違憲状態」との判決が出されることがあります。
問10	答え 4 政党a：3議席、政党b：2議席、政党c：1議席、政党d：0議席	得票数を自然数で割ると、まず「1で割った値」はa（78万）、b（72万）、c（30万）、d（18万）となります。次に「2で割った値」はa（39万）、b（36万）、c（15万）、d（9万）、「3で割った値」はa（26万）、b（24万）となります。これらを大きい順に並べると、(1) aの78万、(2) bの72万、(3) aの39万、(4) bの36万、(5) cの30万、(6) aの26万となり、6議席分が確定します。その結果、政党aが3議席、政党bが2議席、政党cが1議席となり、政党dは0議席となります。
問11	答え 1 二大政党になりやすく、有力な政党が議会の過半数を占めることで政権が安定しやすい。	小選挙区制は、各選挙区で最も得票の多かった1名のみが当選する制度です。この仕組みでは、力のある大きな政党に有利に働きやすく、結果として二つの大きな政党が競い合う「二大政党制」になりやすい傾向があります。これにより、特定の政党が安定した過半数の議席を得やすくなり、政権運営が安定するというメリットがあります。
問12	答え 4 世論はマスメディアによる情報の伝え方次第で大きく変化することがあるため、受け手には情報を批判的に読み解く力が求められる。	世論は社会の意思を反映する重要な役割を持ちますが、その情報は主にマスメディアを通じて提供されるため、メディア側の情報の切り取り方や伝え方によって人々の判断が誘導される「世論操作」の危険性を孕んでいます。そのため、市民一人ひとりが情報をうのみにせず、複数の情報源を比較し、客観的に判断する「メディア・リテラシー」を身につけることが、健全な民主主義の維持には不可欠です。